

地方創生2.0の起動に向けた提言

【新しい地方経済・生活環境創生本部 提言】

令和6年12月20日
自由民主党政務調査会

宮澤内閣以来30年間に渡り取り組んできた地方分権改革等によって、地方自治体にさまざまな権限や財源の移譲がなされ、更にこの10年間の地方創生の取り組みにより、自治体自らの創意工夫により地域の特性を生かした取り組みは一定の成果を見せた。

しかし同時に、我が国では急速に少子化が進み、長寿化も一層進展し、コロナ後も構造的な東京への人口流出の継続や労働人口の減少も顕著になった。加えて、長期にわたったデフレからの脱却が始まり物価が上昇傾向になるなど、経済・社会は新たな局面を迎えているが、実質賃金の好転は未だ見通せず、また社会インフラの経年劣化も進み、地方自治体も住民生活も引き続き余裕のない状況下であり、地方創生の実感は未だにえられていない。我が国は今後数年間で地方でも成長型経済へと移行できるかの正念場を迎えている。

均衡ある発展の鍵となる地方創生の施策は、まず地域での強力な産業振興によって、地域の総需要を拡大するとともに域外の需要を取り込むことで、各地域の総生産(GDP)を確実に上昇させるとともに、交流人口増加等を通じて定住・移住促進を図ることによる経済・社会政策として打ち出すべきではないか。同時に地域の特色や魅力を高めるための努力をすべき地方自治体が、本来全国で基本的に提供されるべき社会福祉や教育政策などの住民サービスにおいて自治体間競争に労力を割いている現状は、早急に改められるべきではないか。新たな時代の中で、地域の文化や経済社会の底力を活かした発展に向け、国が強いリーダーシップを発揮することで、真にわが国の津々浦々で地方創生施策を実現させるべく、以下を提言する。

1 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

地方創生交付金のメニューを多様化し、メリハリ付けの下、地域社会の絆再構築を図り、国・地方・民間が連携して、地方製品の販路拡大や海外展開に対する大胆な支援に向けた取組を行う。「産官学金労官」のステークホルダーの連携などによる産業振興の取組強化を図るとともに、産業振興の取り組みと連動した二地域居住や移住促進策を展開する。

主な政府施策等: 地方創生交付金、など

2 安心して働き、暮らせる地方の社会生活環境の創生

こども給食費、小児医療費、出産等について地域間格差のある施策をナショナルミニマムの観点からは是正し、固定的な性別役割分担意識や男女間・地域間の賃金格差の是正に向けた取り組みをしつつ、女性・若者にも選ばれる魅力的な地域づくりを行うとともに、DX・GXの面的展開なども通じて、買物、医療、交通、通信など、日常生活に不可欠なサービスを確保する。

3 持続可能な行政体制構築に向けたあり方の見直し

人口減少下においても自治体の行財政を持続可能なものにしていくため、地方分権改革の評価・検証も含め、これからの国と地方の役割のあり方や自治体間の連携のあり方を見直す。また、議員のなり手不足を解消しつつ、地方創生を担う市町村議会を機能強化する。

地方経済の活性化及び地方の生活環境の改善に向けた基盤づくりとして、地方税の充実確保を図る。また、東京一極集中が続く中、既に地方に居住している人の流出を防止するとともに、都市部から地方への移住を拡大する観点から、「若者・女性にも選ばれる地方」をつくることが重要である。このため、行政サービスの地域間格差が顕在化する中、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む。

主な政府施策等：三位一体改革、地方制度調査会など

4 災害リスクや過密に伴う非効率化等のリスクに対応した人や企業の地方分散

東京一極集中による災害リスクや過密に伴う非効率化等のリスクに対応した人や企業の地方分散を一層進めるため、省庁・研究機関等、企業、大学の移転等について取り組む。大学については、定員の偏りの是正についても取り組むと同時に、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について検討する。

主な政府施策等：地方大学産業創生法、拠点強化税制など

5 デジタル・新技術の活用

「Society5.0」へ向け、地方の課題解決の為にデジタル実装等の新技術の加速化を図る。また、社会生活の基本的なインフラであるブロードバンドの地域格差のないユニバーサル化を進めるとともに、都市と地方の通信環境の格差を是正し、地方の学校におけるWi-Fiの設備拡充等を推進する。

主な政府施策等：地方創生交付金など